



外務省 ODA 広報キャラクター ©DLE ODAマン

教えて！外務省！

知っておきたい国際協力 Vol.20

国際社会のなかで日本が長年にわたりイニシアチブをとっている防災分野の取組について紹介します。

今月のテーマ

防災



答えくれた人

国際協力局地球規模課題総括課 課長補佐

佐伯勇輔さん Saeki Yusuke

2013年に国土交通省入省。河川における防災、国際協力などの分野を中心にさまざまな業務に従事し、24年4月より現職。国際協力のなかでも防災、水資源に関連する分野を担当している。

Q 防災分野の協力で重要なことは？

A 自然災害が「起こる前」と「起きた後」の両方に対して協力を行うことです。

防災分野の国際協力というと、洪水や地震など自然災害が起きた後の緊急支援や復興協力を思い起こす人が多いかもしれませんが、もちろんそれらは重要ですが、自然災害が起こる前に人的・経済的な被害を食い止めたり、最小限に抑えたりするための事前の取組も欠かせません。たとえば、洪水を防ぐ堤防の整備、津波の発生など緊急時に素早く地域に情

報をアナウンスするための早期警報システム施設の建設、建物の耐震化といった事前防災投資が挙げられます。

この事前防災投資は地域がもつ特徴や環境によって変わります。そのため、対象地域がどんな災害リスクを抱えているのかを調査し、情報収集したうえで防災計画を立てることが重要です。

緊急支援では迅速な動きが求められる一方、事前の取組は一朝一夕でできるものではなく、長い時間をかけて積み上げていく必要があります。防災とは、災害リスクを減らす取組のことを指しますが、自然災害が「起こる前」と「起きた後」のどちらか一方ではなく、両方に対する協力を進めていくことが大切なのです。

Q 日本はどんなことをしてきたの？

A 国際協力にとどまらず、国際防災協力のさまざまな枠組み・宣言を主導してきました。

日本は世界のなかでも古くから自然災害を多く経験してきた国です。その知見を堤防などのインフラ整備や技術協力を通じた国際協力でも生かしてきましたが、国際的な場面でも防災分野のイニシアチブをとってきました。そのひとつとして、国連が主催の国際的な防災戦略について議論する「国連防災世界

会議」は、第1回が横浜(1994年)、第2回が兵庫(2005年)、第3回が仙台(2015年)で開催され、すべて日本がホストを務めています。また、各回で採択された主要な防災協力の枠組みや宣言も日本の主導で作られました。特に、第3回国連防災世界会議で採択された「仙台防災枠組2015-2030」には、災害後、被災前よりも強靱なまちづくりを行う「より良い復興(ビルド・バック・ベター、BBB)」という日本が重要視している考え方が、新たに盛り込まれました。これは日本が「より良い復興」のもと、災害の復旧・再建・復興をしてきた実績と知見が国際的に評価された証といえる

でしょう。さらに日本は、2015年の第70回国連総会本会議で決定された「世界津波の日」(11月5日)の制定も主導しました。発生時の被害が大きい津波に対する意識の向上などを目的に、日本をはじめ142か国がともにこの会議で提案し、採択されました。日付は、1854年11月5日に和歌山県で起きた大津波の際に、村人が収穫した稲むらに火をつけ早期に警報を発生し、村民を避難させて命を救ったという「稲むらの火」の逸話が由来になっています。日本はこの日に合わせて国連防災機関(UNDRR)などの国際機関とともに津波に関するイベントや啓発活動を行っています。

このように日本は国際協力はもちろん、国際社会の中でイニシアチブをとりながら、積極的に防災への取組を推進しています。

Q これからの防災分野で重要なことは？

A 「より良い復興」、多様なステークホルダーの参画、女性のリーダーシップなどが挙げられます。

「仙台防災枠組2015-2030」は、2015年から30年までの国際的な防災指針となります。そのため30年以降の指針に向けた検討を残り6年の間にしていくことが重要になると感じています。

防災分野において、先ほど述べた「より良い復興」は欠かせない要素ですが、さらに高齢者、女性、障害者など多様な関係者(ステークホルダー)が、防災の仕組みづくりから参画し、それぞれに合った防災体制を整えていくことや、防災分野における女性のリーダーシップの重要性を高めていくことも必要でしょう。これらは、「仙台防災枠組2015-2030」にも盛り込まれていますが、今後も重要なポ

イントであることは違いありません。今年の10月にはフィリピン・マニラで「アジア太平洋閣僚級防災会議」が開かれます。このような場でさまざまな国と対話を重ねながら、防災の議論を進めていきたいと思っています。

また、防災はSDGsとも関連性が深く、共通する部分が多くあります。特に目標11では「住み続けられるまちづくりを」という課題が設定されており、これは防災に強いまちづくりにつながるものです。SDGsも2030年までの目標となっているため、ポストSDGsの内容が次の防災枠組みにも密接に絡んでくると思います。

防災は人の生命に関わるものであり、特に

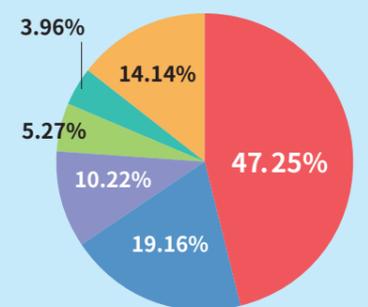
近年は気候変動などで自然災害が激進化・頻発化してきています。みなさんには身近なところから防災にしっかり目を向けてほしいですし、今後は国際的な場面で防災に関連する動きがいろいろと出てくると思いますので、ぜひ注目してください。



防災について

詳細や関連情報については、外務省のウェブサイト(左のQRコード)をご確認ください。

防災分野への支援額 (DACドナー国*) 2017年~2022年



■=日本 ■=ドイツ ■=フランス ■=スウェーデン ■=カナダ ■=他

OECD-DACの統計より集計

過去5年のDACドナー国の防災分野への支援額において、日本は約50%を占める。



JICAが日本で実施した課題別研修「ジェンダーと多様性からの災害リスク削減」の様子。防災の取組においてもジェンダーが重要な要素となる。